



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亘 信二

問合せ先責任者 (役職名) 経理室経理部長

(氏名) 田内 信彦

TEL 06-6644-7145

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	210,995	6.8	28,118	21.9	22,001	30.2	17,467	81.7
26年3月期	197,495	7.1	23,062	5.0	16,899	9.2	9,615	27.9

(注)包括利益 27年3月期 25,190百万円 (136.7%) 26年3月期 10,644百万円 (4.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	32.58	—	10.3	2.6	13.3
26年3月期	18.40	—	6.6	2.2	11.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △2百万円 26年3月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	909,547	199,991	21.0	337.32
26年3月期	781,671	152,039	19.1	285.16

(参考) 自己資本 27年3月期 191,238百万円 26年3月期 149,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	43,013	△90,315	51,503	21,160
26年3月期	27,459	△17,675	△19,779	16,959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,612	27.2	1.8
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	3,401	18.4	1.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		22.9	

※27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,100	8.6	13,900	△4.3	11,100	△2.8	6,900	△10.8	12.17
通期	216,700	2.7	26,600	△5.4	20,900	△5.0	12,400	△29.0	21.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	567,012,232 株	26年3月期	526,412,232 株
② 期末自己株式数	27年3月期	83,668 株	26年3月期	3,853,254 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	536,119,258 株	26年3月期	522,630,816 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	92,234	1.7	18,159	8.3	12,480	14.3	10,228	58.4
26年3月期	90,698	2.2	16,766	△2.6	10,923	5.1	6,458	18.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	19.08	—
26年3月期	12.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	815,273		167,586		20.6		295.60	
26年3月期	732,689		135,403		18.5		259.12	

(参考) 自己資本 27年3月期 167,586百万円 26年3月期 135,403百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,300	1.4	9,500	△11.1	7,400	△9.5	5,000	△13.4	8.82
通期	91,000	△1.3	17,300	△4.7	12,400	△0.6	7,600	△25.7	13.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。

・決算説明会につきましては、平成27年5月15日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
決算発表補足説明資料	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたものの、消費税増税の影響等もあり消費マインドに力強さを欠くなど、先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、最終年度を迎えた中期経営計画「邁進 130 計画」の完遂に全力をあげて取り組むとともに、拡大と成長に向けた戦略の実現として、昨年7月1日付をもって大阪府都市開発株式会社（同日付で泉北高速鉄道株式会社に商号変更）の株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。

この結果、当期の営業収益は2,109億95百万円（前期比6.8%増）、営業利益は281億18百万円（前期比21.9%増）、経常利益は220億1百万円（前期比30.2%増）となりました。また、本年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しが生じたこともあり、当期純利益は174億67百万円（前期比81.7%増）を計上することとなりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、営業面では、関西国際空港への就航便数増加に伴い増大する空港関連旅客需要を取り込むため、国内外の旅客を対象に同空港と関西主要都市とを結ぶ企画乗車券の販売促進に努めましたほか、本年3月28日、クレジットカードで決済できる乗車券類を拡大するとともに、新たに銀聯カード決済サービスを導入いたしました。また、昨年10月18日に実施した南海線のダイヤ変更において、空港急行の増発や空港特急「ラピート」の一部で所要時間の短縮を実施いたしましたほか、空港線開業20周年及び「ラピート」運行開始20周年を記念し、さらなる需要喚起をはかるため、さまざまなPRイベントを企画・実施いたしました。このほか、本年3月1日、当社線と泉北高速鉄道線の連絡普通旅客運賃及び泉北高速鉄道線内の通学定期旅客運賃の値下げを実施いたしましたほか、共同企画乗車券の商品化を促進するなど、泉北高速鉄道株式会社の子会社化に伴う旅客の利便性向上策を進めました。施設・車両面では、高野山開創1200年記念大会の執行に先立ち、鋼索線高野山駅の改良工事を完成させたほか、南海線において、8000系新造車両16両を投入するなど、旅客サービス及び運転保安度の向上に取り組ましました。

以上のような諸施策を進めましたが、昨年4月の消費税増税による先買い需要の反動もあり、当社線の輸送人員は2億27百万人（前期比0.8%減）となりました。

軌道事業におきましては、NHK朝の連続テレビ小説「マッサン」とタイアップしたラッピング電車を運行し、ドラマの舞台である住吉・帝塚山エリアへの旅客誘致に努めました。

バス事業におきましては、関西国際空港へのアクセス向上をはかるため、空港リムジンバス路線の一部で運行時間帯の拡大や増便を実施いたしました。一般乗合バス路線では、泉北高速鉄道線沿線において、路線の延伸等による旅客の利便性向上をはかりましたほか、大型商業施設の開業に対応し、アクセス輸送を開始するなど、旅客需要に即した輸送体制の整備に努めました。また、本年3月1日、公益社団法人堺観光コンベンション協会と共同して、堺市内の観光地を巡る観光周遊バス「堺まち旅ループ」の運行を開始いたしました。

なお、昨年4月1日、軌道線（阪堺線・上町線）及び一部のバス路線において、交通系ICカードサービス及び新たな運賃割引制度を導入し、旅客サービスの充実をはかりました。

この結果、運輸業の営業収益は935億74百万円（前期比6.7%増）となり、営業利益は129億37百万円（前期比4.5%増）となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、国際・サービスアパートメント「フレイザーレジデンス南海大阪」において、インバウンド旅客の増加を背景に、客室単価のアップによる収益の拡大に努めました。また、泉北高速鉄道株式会社が運営する東大阪流通センターにおいて、物流業界のニーズの変化に対応した施設を整備し、昨年10月29日に供用を開始いたしました。なお、本年4月1日、泉北高速鉄道株式会社において、同社の北大阪流通センターに隣接して加工食品卸売団地を運営する株式会社大阪府食品流通センターの全株式を取得いたしました。

不動産販売業におきましては、南海林間田園都市・彩の台や南海くまどり・つばさが丘等で宅地及び戸建住宅の分譲を進めましたほか、当社沿線にあっては堺七道及び河内長野、沿線外では近鉄大阪線河内山本駅前及び阪急京都線洛西口駅前において、当社グループの分譲マンションブランド「ヴェリテ」シリーズを展開いたしました。

この結果、不動産業の営業収益は323億23百万円（前期比19.5%増）となり、営業利益は89億83百万円（前期比55.2%増）

となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、なんばパークスにおいて、本年3月20日、平成19年の全館開業後、最大規模となるリニューアルを実施し、高品質商品を志向する大人やファミリー層向けの店舗・サービスのさらなる充実をはかるなど、競合施設との差別化及び顧客基盤の拡大に努めました。また、なんばCITYにおいて、関西の鉄道会社では初めてムスリム向けの祈祷室を設置するなど、飛躍的に増加するインバウンド旅客向け施策に注力いたしましたほか、南海本線難波駅・今宮戎駅間の鉄道高架下の一部において、「なんばEKIKAN (エキカン) プロジェクト」と名付けた商業施設開発を推進し、第1期及び第2期エリアを順次開業いたしました。泉北高速鉄道線泉ヶ丘駅前におきましては、昨年8月1日、一般財団法人大阪府タウン管理財団から商業施設等を取得いたしましたほか、泉北高速鉄道株式会社の子会社化に伴い、新たに当社グループに加わったショッピングセンター「パンジョ」において、開業40周年を記念した販売促進施策を実施いたしました。

駅ビジネス事業におきましては、昨年4月4日、大阪市交通局御堂筋線梅田駅において、駅ナカ商業施設「ekimo 梅田」を開業いたしましたほか、5月29日、高野線三国ヶ丘駅改良工事とともに整備を進めてまいりました「N.KLASS (エヌクラス) 三国ヶ丘」の全店舗が開業いたしました。

この結果、流通業の営業収益は338億56百万円(前期比22.3%増)となり、営業利益は33億86百万円(前期比36.9%増)となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において、イルカをはじめ動物とのふれあいを目的とした体験型イベントに注力いたしましたほか、幼児や小学生に人気の催物を開催するなど、ファミリー層を中心にお客さまの誘致に努めました。また、同園において、昨年9月27日、子ども向け鉄道体験施設「わくわく電車らんど」をオープンいたしました。

旅行業におきましては、本年に開創1200年を迎える高野山への旅行需要を喚起するため、各種旅行商品の企画・販売に注力いたしました。

ホテル・旅館業におきましては、ホテル中の島において、インターネットの活用や海外向け施策の強化に取り組んだ結果、個人旅客及びインバウンド旅客の宿泊が大幅に増加いたしました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、商業施設のほか、大学、物流施設等の新規管理物件の獲得に努めました。

その他といたしましては、葬祭事業において、葬儀件数増加を目的とした会員募集活動に注力いたしました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は370億19百万円(前期比5.3%増)となり、営業利益は18億17百万円(前期比25.3%増)となりました。

<建設業>

建設業におきましては、労務費の上昇や建設資材価格の高止まり等、厳しい事業環境下で推移いたしました結果、営業収益は391億13百万円(前期比10.8%減)となりましたが、工事原価管理の徹底に伴う利益率の向上等により、営業利益は10億81百万円(前期比18.5%増)となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、営業収益は19億39百万円(前期比11.0%増)となり、営業利益は1億82百万円(前期比38.6%増)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用、所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

当社グループをとりまく経営環境は、関西国際空港への就航便数やインバウンド旅客の増加等の明るい材料があるものの、少子高齢化の進行による沿線人口の減少やこれに伴う市場規模の縮小等により、競争が一段と激化するなど、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、量的成長（収益拡大）と質的向上（財務健全性向上）により、事業基盤を一層強固なものとするため、新中期経営計画「深展133計画」（平成27年度～29年度）を策定いたしました。なお、初年度となる次期の業績につきましては、運輸業、不動産業及び流通業において昨年7月に連結子会社化した泉北高速鉄道株式会社及び同社の子会社の収入が通期で寄与することや、建設業において完成工事高の増加を見込むこと等により、営業収益は2,167億円（前期比2.7%増）を見込んでおります。一方、利益面は、マンション販売の減少による減益や一部商業施設におけるリニューアル実施に伴う工事期間中の減収に伴う減益に加え、減価償却費等の営業費の増加を見込むことから、営業利益は266億円（前期比5.4%減）、経常利益は209億円（前期比5.0%減）、当期純利益は124億円（前期比29.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、泉北高速鉄道株式会社ほか3社の連結子会社化に伴い土地等の諸資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,278億76百万円増加の9,095億47百万円となりました。

負債の部では、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ799億24百万円増加の7,095億56百万円となりました。

純資産の部では、公募増資による資本金及び資本剰余金の増加並びに当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ479億51百万円増加の1,999億91百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で1.9ポイント上昇し、21.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、売上債権の回収等により、前連結会計年度に比べ155億53百万円収入が増加し、430億13百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ726億39百万円支出が増加し、903億15百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入に加え、借入による収入が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ712億82百万円収入が増加し、515億3百万円の流入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ42億円増加し、211億60百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	15.8	16.9	18.0	19.1	21.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.7	23.3	26.3	26.7	30.9
キャッシュ・フロー対借入金及び社債比率 (年)	14.9	12.7	12.6	16.5	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.6	4.5	4.9	3.9	6.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金及び社債比率：借入金及び社債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めつつ、収益のさらなる向上をはかることにより、株主の皆さまに対して安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、泉北高速鉄道株式会社を当社グループの一員に加え、業容の拡大を果たされたことを記念し、株主の皆さまへの感謝の意を表するため、普通配当5円に、記念配当1円を加えた1株当たり6円(中間配当を見送りましたので年6円配当)を予定しております。内部留保資金につきましては、鉄道事業の安全対策を中心とする設備投資に充当するほか、当社グループの持続的な成長のための投資、財務体質の強化等に充てていく所存であります。

なお、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり期末配当金5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社73社及び関連会社7社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業 (34社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社 泉北高速鉄道株式会社※1
軌道事業	阪堺電気軌道株式会社※1
バス事業	南海バス株式会社※1 和歌山バス株式会社※1 関西空港交通株式会社※1 熊野交通株式会社※1 徳島バス株式会社※1
海運業	南海フェリー株式会社※1
貨物運送業	サザントランスポートサービス株式会社※1 株式会社南海エクスプレス※1
車両整備業	南海車両工業株式会社※1 (A) その他22社

(2) 不動産業 (4社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社 泉北高速鉄道株式会社※1
不動産販売業	当社 南海不動産株式会社※1 (A) その他1社

(3) 流通業 (11社)

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの経営 駅ビジネス事業	当社 株式会社パンジョ※1 南海商事株式会社※1 その他8社

(4) レジャー・サービス業 (26社)

事業の内容	会社名
遊園事業	当社
旅行業	株式会社南海国際旅行※1
ホテル・旅館業	株式会社中の島※1
ボートレース施設賃貸業	住之江興業株式会社※1
ビル管理メンテナンス業	南海ビルサービス株式会社※1 (A)
印刷業	南海印刷株式会社※1
広告代理業	株式会社アド南海※1 その他19社

(5) 建設業 (6社)

事業の内容	会社名
建設業	南海辰村建設株式会社※1 株式会社日電商会※1 その他4社

(6) その他の事業 (4社)

事業の内容	会社名
経理・情報処理業務代行業	南海マネジメントサービス株式会社※1 (A) その他3社

(注) 1. ※1 連結子会社

2. 上記部門の会社数には当社及び泉北高速鉄道株式会社が重複して含まれております。

3. 当社は (A) の会社に対し業務の委託を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業をはじめとする交通輸送サービスを基軸に、不動産、流通、レジャー等の生活に密着した事業を幅広く展開し、社会の信頼に応え、その発展に貢献することを通じて、当社グループの企業価値増大をはかることを基本方針としております。

(2) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループをとりまく経営環境は、関西国際空港への就航便数やインバウンド旅客の増加等の明るい材料があるものの、少子高齢化の進行による沿線人口の減少やこれに伴う市場規模の縮小等により、競争が一段と激化するなど、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、量的成長（収益拡大）と質的向上（財務健全性向上）により、事業基盤を一層強固なものとするために、平成27年度から平成29年度までを対象期間とする新中期経営計画「深展133計画」を策定いたしました。本計画では、これまで築いてきた事業基盤を「さらに深耕し展げていく3年間」と位置付け、次の3項目を基本方針（重点項目）として、諸施策に取り組んでまいります。

ア、泉北関連事業の強化

泉北高速鉄道株式会社の子会社化による効果を早期に実現させるために、当社グループ内での戦略的な連携により、泉北エリアにおける輸送サービスの利便性・快適性の向上及び事業の効率化に努めてまいります。また、泉北エリアの中心となる泉ヶ丘駅前において、ショッピングセンター「パンジョ」や、昨年8月に一般財団法人大阪府タウン管理財団から取得した商業施設のリニューアル等を計画的に実施するなど、駅前地区の新たな魅力を創出し、集客力の向上に努めてまいります。これら施策の推進により、居住の促進及び来訪者の増加をはかり、泉北エリア全体の活性化と当社グループの収益向上につなげてまいりますと存じます。さらに、同社の流通センター事業を核として、当社グループ内の物流事業の業容拡大をはかってまいります。

イ、関空・インバウンド事業の拡大

増大するインバウンド需要を確実に取り込むため、関空アクセスを中心に旅客需要に即した商品・サービスの拡充に注力するとともに、鉄道施設等における多言語対応をはじめ、ハード・ソフト両面において、より快適な利用環境の整備を加速させてまいります。また、自治体等との連携により、関西全体の魅力向上と情報発信に努めるなど、大阪がインバウンドゲートシティとしての地位を確立できるよう率先して取り組むことを通じて、当社グループの事業エリアへのインバウンド旅客の来訪を促進し、収益機会の拡大をはかってまいります。さらに、関西国際空港をとりまく環境変化に対応し、当社グループの関空関連収益基盤の維持・拡大に取り組んでまいります。

ウ、なんばエリアの求心力向上

国内外へのアクセスに優れたなんばターミナル直結の利便性を活かし、なんばエリアの可能性を最大限に引き出すことをめざして、南海会館ビル建替計画を推進してまいります。新南海会館ビル（仮称）が、最高水準のBCP（事業継続計画）に対応したビジネスセンター機能をはじめ、インバウンド対応、MICE（※）及び先進・予防医療等、多様なニーズに応える各種サービス機能を具備したなんばエリアの新たな核となるよう、平成30年度の完成をめざし、建設工事とテナント誘致を着実に進めてまいります。このほか、なんばCITY及びなんばパークスのリニューアルやエリア連携によるまちづくり活動の推進等を通じて、なんばエリアのさらなる魅力向上と競合エリアとの差別化に取り組んでまいります。

以上の基本方針に沿い、諸施策を推進する一方、当社グループ及び事業エリアのブランドイメージ向上策を積極的に展開するなど、引き続き「沿線エリアの魅力創造」に取り組むとともに、事業・財務・人材等のあらゆる側面において「グループ経営基盤の強化」をはかってまいります。

また、当社グループの普遍的な経営課題である「安全・安心の徹底」、「環境重視」、「コンプライアンスの徹底」及び「顧客志向の追求」をグループ経営方針として定め、これらを確実に実践することで、すべてのステークホルダーからの信頼に応え、健全で良好な関係の構築・維持に努めてまいります。

これらの取組みにより、企業の持続的な成長をはかるため、ビジネス機会の確実な結実によって収益の拡大を実現するとともに、有利子負債とキャッシュ・フローのバランスを重視した財務体質の改善を両立させ、当社グループが一丸となって、揺るぎない経営基盤の確立と企業価値の最大化をめざしてまいりますと存じます。

※MICE（マイス）：多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称

(3) 目標とする経営指標

上記の経営方針に則り、「深展133計画」の最終年度に当たる平成29年度には、次の数値を達成することを目標としております。

経営指標	平成29年度数値目標
連結営業利益	300億円
連結有利子負債残高/EBITDA倍率	8倍台

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,632	21,647
受取手形及び売掛金	24,036	22,409
商品及び製品	24,279	26,486
仕掛品	363	543
原材料及び貯蔵品	2,257	2,529
繰延税金資産	2,359	2,467
その他	9,592	9,743
貸倒引当金	△115	△99
流動資産合計	80,406	85,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	320,547	353,046
機械装置及び運搬具(純額)	16,266	20,657
土地	294,159	354,433
建設仮勘定	32,950	41,344
その他(純額)	3,730	4,893
有形固定資産合計	667,654	774,374
無形固定資産	2,868	9,090
投資その他の資産		
投資有価証券	22,781	28,328
長期貸付金	113	74
退職給付に係る資産	1,526	2,070
繰延税金資産	2,455	2,269
その他	6,392	9,684
貸倒引当金	△2,527	△2,073
投資その他の資産合計	30,741	40,354
固定資産合計	701,265	823,819
資産合計	781,671	909,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,322	21,026
短期借入金	119,162	116,040
1年以内償還社債	25,000	—
未払法人税等	2,946	4,063
賞与引当金	2,093	2,321
建替関連損失引当金	—	1,151
その他	52,386	63,090
流動負債合計	220,910	207,693
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	248,604	301,168
繰延税金負債	36,555	51,578
再評価に係る繰延税金負債	23,904	21,551
建替関連損失引当金	1,232	—
退職給付に係る負債	13,357	13,446
その他	25,065	34,117
固定負債合計	408,721	501,862
負債合計	629,631	709,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	72,983
資本剰余金	18,471	28,087
利益剰余金	34,021	46,053
自己株式	△1,377	△34
株主資本合計	114,854	147,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,759	8,395
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	28,521	33,694
退職給付に係る調整累計額	875	2,058
その他の包括利益累計額合計	34,155	44,147
少数株主持分	3,029	8,752
純資産合計	152,039	199,991
負債純資産合計	781,671	909,547

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	197,495	210,995
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	167,922	175,544
販売費及び一般管理費	6,510	7,333
営業費合計	174,433	182,877
営業利益	23,062	28,118
営業外収益		
受取利息	21	50
受取配当金	499	564
固定資産売却益	145	167
雑収入	478	534
営業外収益合計	1,145	1,316
営業外費用		
支払利息	6,849	6,576
雑支出	459	857
営業外費用合計	7,308	7,433
経常利益	16,899	22,001
特別利益		
工事負担金等受入額	1,161	1,530
貸倒引当金戻入額	—	298
その他	330	492
特別利益合計	1,491	2,322
特別損失		
減損損失	201	1,814
工事負担金等圧縮額	1,134	1,475
固定資産除却損	526	462
貸倒引当金繰入額	135	—
その他	375	751
特別損失合計	2,373	4,503
税金等調整前当期純利益	16,016	19,819
法人税、住民税及び事業税	4,623	6,556
法人税等調整額	1,556	△4,816
法人税等合計	6,180	1,739
少数株主損益調整前当期純利益	9,836	18,080
少数株主利益	220	612
当期純利益	9,615	17,467

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,836	18,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	813	3,687
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	△6	2,229
退職給付に係る調整額	—	1,192
その他の包括利益合計	808	7,109
包括利益	10,644	25,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,401	24,515
少数株主に係る包括利益	242	674

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,739	18,471	27,313	△1,325	108,197
当期変動額					
剰余金の配当			△2,613		△2,613
当期純利益			9,615		9,615
土地再評価差額金の取崩			△293		△293
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		0		2	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,708	△51	6,656
当期末残高	63,739	18,471	34,021	△1,377	114,854

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,967	△0	28,234	—	32,200	2,777	143,176
当期変動額							
剰余金の配当							△2,613
当期純利益							9,615
土地再評価差額金の取崩							△293
自己株式の取得							△54
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	792	0	286	875	1,955	251	2,206
当期変動額合計	792	0	286	875	1,955	251	8,863
当期末残高	4,759	0	28,521	875	34,155	3,029	152,039

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,739	18,471	34,021	△1,377	114,854
会計方針の変更による累積的影響額			120		120
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,739	18,471	34,142	△1,377	114,975
当期変動額					
新株の発行	9,244	9,244			18,489
剰余金の配当			△2,612		△2,612
当期純利益			17,467		17,467
土地再評価差額金の取崩			△2,943		△2,943
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の処分		371		1,383	1,754
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	9,244	9,616	11,911	1,343	32,115
当期末残高	72,983	28,087	46,053	△34	147,090

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,759	0	28,521	875	34,155	3,029	152,039
会計方針の変更による累積的影響額						1	122
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,759	0	28,521	875	34,155	3,030	152,162
当期変動額							
新株の発行							18,489
剰余金の配当							△2,612
当期純利益							17,467
土地再評価差額金の取崩							△2,943
自己株式の取得							△39
自己株式の処分							1,754
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,635	△0	5,173	1,182	9,991	5,722	15,713
当期変動額合計	3,635	△0	5,173	1,182	9,991	5,722	47,829
当期末残高	8,395	—	33,694	2,058	44,147	8,752	199,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,016	19,819
減価償却費	20,540	23,699
減損損失	201	1,814
のれん償却額	29	289
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	221
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	151	△81
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,398	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,347	△109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	118	△420
受取利息及び受取配当金	△521	△615
支払利息	6,849	6,576
固定資産除却損	830	850
工事負担金等圧縮額	1,134	1,475
工事負担金等受入額	△1,161	△1,530
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,081	3,022
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,442	△2,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	684	458
たな卸資産評価損	1,300	824
未払消費税等の増減額 (△は減少)	236	1,633
その他	△1,505	△68
小計	39,235	55,074
利息及び配当金の受取額	523	604
利息の支払額	△7,107	△6,801
法人税等の支払額	△5,193	△5,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,459	43,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額 (△は増加)	—	1,000
固定資産の取得による支出	△22,724	△29,399
固定資産の売却による収入	591	704
工事負担金等受入による収入	6,122	7,005
投資有価証券の取得による支出	△521	△238
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	312
子会社株式の取得による支出	—	△240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,156	△69,493
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	56	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	5	0
長期貸付けによる支出	△6	△12
長期貸付金の回収による収入	8	21
その他	△55	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,675	△90,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,594	1,580
長期借入れによる収入	45,314	97,098
長期借入金の返済による支出	△63,841	△59,318
社債の発行による収入	—	19,874
社債の償還による支出	△10,000	△25,000
株式の発行による収入	—	18,394
自己株式の処分による収入	3	1,754
配当金の支払額	△2,600	△2,603
その他	△248	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,779	51,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,996	4,200
現金及び現金同等物の期首残高	26,955	16,959
現金及び現金同等物の期末残高	16,959	21,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社 61 社

主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

大阪府都市開発株式会社(平成26年7月1日に泉北高速鉄道株式会社へ商号変更)の株式を取得したことにより、泉北高速鉄道株式会社並びに同社の子会社である株式会社パンジョ、株式会社パンジョイズ及び泉鉄産業株式会社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

非連結子会社 12 社

なお、後述の「会計方針の変更」を除き、最近の有価証券報告書(平成26年6月20日提出)における記載から重要な変更がないため、上記以外の事項は開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が927百万円減少、退職給付に係る負債が772百万円減少、利益剰余金が120百万円増加しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が5,285百万円減少し、法人税等調整額(貸方)が4,756百万円、その他有価証券評価差額金が430百万円、退職給付に係る調整累計額が98百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は2,229百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大阪府都市開発株式会社

事業の内容 鉄道事業 (泉北高速鉄道 (中百舌鳥～和泉中央間14.3km) の営業)、物流事業ほか

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、前4か年経営計画「凜進130計画」(平成23年度～平成26年度)において、「官から民へ」という事業環境の変化を踏まえ、「効率性の追求」と「拡大と成長」に取り組んでまいりました。

大阪府都市開発株式会社は、全国有数のニュータウンである泉北ニュータウン等を後背地とし、当社の主要鉄道路線である高野線と相互直通関係にある泉北高速鉄道事業を運営するとともに、東大阪及び北大阪の交通要衝地において、公共トラックターミナルや流通倉庫等の物流施設を事業者へ賃貸する物流不動産賃貸業を展開しております。

当社グループは、主力の鉄道事業及び商業・住宅地開発事業で培ってきた知見と経験を移入することで、泉北高速鉄道及び同沿線の価値向上をはかるとともに、新たに不動産事業の領域を市場性豊かな物流不動産分野へと広げることで、当社グループの企業価値をより一層向上させることができると判断し、本件株式取得を決定いたしました。

当社グループは、本件株式取得を契機として、南海グループの利益機会拡大、地域経済への貢献を同時追求していくことで、持続的成長をはかってまいります。

③ 企業結合日

平成26年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

泉北高速鉄道株式会社 (平成26年7月1日付で大阪府都市開発株式会社より商号変更)

⑥ 取得した議決権比率

99.99%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社及び連結子会社6社が現金を対価とした株式取得により、大阪府都市開発株式会社の議決権の99.99%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	大阪府都市開発株式会社の普通株式	74,995百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	640百万円
取得原価		75,635百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

4,589百万円

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,466百万円
固定資産	111,097百万円
資産合計	120,563百万円
流動負債	6,701百万円
固定負債	37,472百万円
負債合計	44,174百万円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	215,598百万円
営業利益	29,458百万円
経常利益	23,310百万円
税金等調整前当期純利益	20,833百万円
当期純利益	18,052百万円
1株当たり当期純利益	33円67銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益及び損益情報を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん等が連結会計年度の開始の日に発生したもとして、のれんの償却額等の影響額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として当社の営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとし、その構成は次のとおりであります。

「運輸業」は、鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業及び車両整備業より構成しております。

「不動産業」は、不動産賃貸業及び不動産販売業より構成しております。

「流通業」は、ショッピングセンターの経営、駅ビジネス事業及びその他より構成しております。

「レジャー・サービス業」は、遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、ボートレース施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業、印刷業、広告代理業及びその他より構成しております。

「建設業」は、建設業より構成しております。

「その他の事業」は、経理・情報処理業務代行業及びその他より構成しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
外部顧客への営業収益	86,361	26,206	27,217	23,909	33,622	178	197,495
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,308	839	455	11,246	10,217	1,567	25,635
計	87,669	27,046	27,672	35,155	43,839	1,746	223,130
セグメント利益	12,374	5,788	2,474	1,450	912	131	23,131
セグメント資産	366,326	268,828	54,686	49,814	28,941	201	768,798
その他の項目							
減価償却費	11,857	4,272	3,324	1,465	164	6	21,090
のれんの償却額	△110	—	26	102	10	—	29
減損損失	13	—	—	187	—	—	201
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,603	3,709	1,964	1,387	85	6	19,758

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
外部顧客への営業収益	92,178	31,308	33,259	24,389	29,660	199	210,995
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,396	1,014	596	12,630	9,453	1,740	26,831
計	93,574	32,323	33,856	37,019	39,113	1,939	237,827
セグメント利益	12,937	8,983	3,386	1,817	1,081	182	28,388
セグメント資産	394,350	338,315	79,928	50,167	27,222	334	890,320
その他の項目							
減価償却費	13,278	5,429	4,049	1,366	157	5	24,287
のれんの償却額	49	122	21	79	16	—	289
減損損失	105	986	—	535	187	—	1,814
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,361	5,805	7,534	877	62	14	26,655

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	223,130	237,827
セグメント間取引消去	△25,635	△26,831
連結財務諸表の営業収益	197,495	210,995

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,131	28,388
セグメント間取引消去	△69	△270
連結財務諸表の営業利益	23,062	28,118

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	768,798	890,320
セグメント間取引消去	△15,819	△17,095
全社資産 (注)	28,692	36,322
連結財務諸表の資産合計	781,671	909,547

(注) 全社資産は、主に親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	21,090	24,287	△549	△588	20,540	23,699
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,758	26,655	—	—	19,758	26,655

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	全社・消去	合計
(のれん)									
当期償却額	—	—	26	127	10	—	164	—	164
当期末残高	—	—	32	334	58	—	425	—	425
(負ののれん)									
当期償却額	110	—	—	24	—	—	135	—	135
当期末残高	0	—	—	—	—	—	0	—	0

(注) 連結財務諸表に計上しているのれん及びのれん償却額は、負ののれん及び負ののれん償却額とそれぞれ相殺しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	全社・消去	合計
(のれん)									
当期償却額	50	122	21	79	16	—	289	—	289
当期末残高	1,285	3,132	10	254	42	—	4,725	—	4,725
(負ののれん)									
当期償却額	0	—	—	—	—	—	0	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 連結財務諸表に計上しているのれん償却額は、負ののれん償却額と相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	285円16銭	1株当たり純資産額	337円32銭
1株当たり当期純利益金額	18円40銭	1株当たり当期純利益金額	32円58銭
新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については記載していません。		新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益 (百万円)	9,615	17,467
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,615	17,467
普通株式の期中平均株式数 (千株)	522,630	536,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,431	8,064
未収運賃	4,191	3,522
未収金	2,953	2,912
未収収益	899	1,035
短期貸付金	5,773	5,293
販売土地及び建物	22,111	20,542
貯蔵品	1,691	1,676
前払費用	355	299
繰延税金資産	1,761	1,641
その他の流動資産	1,549	866
貸倒引当金	△1,088	△1,047
流動資産合計	49,631	44,807
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	569,435	571,880
減価償却累計額	△280,611	△286,228
有形固定資産(純額)	288,823	285,651
無形固定資産	825	1,083
鉄道事業固定資産合計	289,649	286,734
付帯事業固定資産		
有形固定資産	430,048	436,211
減価償却累計額	△132,008	△137,889
有形固定資産(純額)	298,039	298,322
無形固定資産	236	316
付帯事業固定資産合計	298,275	298,638
各事業関連固定資産		
有形固定資産	10,831	10,850
減価償却累計額	△4,084	△4,439
有形固定資産(純額)	6,747	6,410
無形固定資産	180	144
各事業関連固定資産合計	6,927	6,554
建設仮勘定		
鉄道事業	28,294	33,601
付帯事業	2,873	6,498
建設仮勘定合計	31,168	40,100
投資その他の資産		
投資有価証券	14,894	18,659
関係会社株式	30,430	106,174
出資金	400	400
関係会社長期貸付金	11,938	14,166
長期前払費用	494	441
その他の投資等	1,429	1,262
投資評価引当金	△103	△34
貸倒引当金	△2,446	△2,632
投資その他の資産合計	57,036	138,437
固定資産合計	683,057	770,466
資産合計	732,689	815,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,941	55,301
1年内返済予定の長期借入金	54,046	48,160
1年以内償還社債	25,000	—
未払金	16,865	19,007
未払費用	2,851	3,104
未払消費税等	290	1,297
未払法人税等	2,402	2,350
預り連絡運賃	1,489	1,372
預り金	18,627	29,343
従業員預り金	3,095	3,090
前受運賃	3,986	3,006
前受金	20,893	25,098
前受収益	684	697
賞与引当金	920	940
建替関連損失引当金	—	1,151
流動負債合計	202,096	193,922
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	245,704	288,584
繰延税金負債	35,234	33,200
再評価に係る繰延税金負債	23,172	20,852
退職給付引当金	8,543	9,433
関係会社事業損失引当金	—	4
建替関連損失引当金	1,232	—
資産除去債務	131	134
その他	21,169	21,555
固定負債合計	395,188	453,764
負債合計	597,285	647,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	72,983
資本剰余金		
資本準備金	15,935	25,179
その他資本剰余金	2,542	2,914
資本剰余金合計	18,478	28,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,166	28,232
利益剰余金合計	24,166	28,232
自己株式	△1,377	△34
株主資本合計	105,005	129,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,719	5,503
土地再評価差額金	27,678	32,806
評価・換算差額等合計	30,398	38,310
純資産合計	135,403	167,586
負債純資産合計	732,689	815,273

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	53,532	53,473
運輸雑収	2,647	2,601
鉄道事業営業収益合計	56,180	56,075
営業費		
運送営業費	31,754	31,613
一般管理費	2,581	2,548
諸税	2,024	2,173
減価償却費	10,247	10,378
鉄道事業営業費合計	46,607	46,713
鉄道事業営業利益	9,573	9,362
付帯事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	3,457	3,919
流通事業収入	10,506	11,139
土地建物賃貸収入	19,711	20,095
その他の事業収入	841	1,003
付帯事業営業収益合計	34,517	36,159
営業費		
売上原価	4,909	4,262
販売費及び一般管理費	11,235	11,696
諸税	3,518	3,583
減価償却費	7,661	7,819
付帯事業営業費合計	27,324	27,362
付帯事業営業利益	7,193	8,796
全事業営業利益	16,766	18,159
営業外収益		
受取利息	283	290
有価証券利息	6	2
受取配当金	854	898
雑収入	321	346
営業外収益合計	1,466	1,538
営業外費用		
支払利息	5,648	5,440
社債利息	1,046	847
社債発行費	—	125
貸倒引当金繰入額	265	195
投資評価引当金繰入額	68	—
雑支出	281	608
営業外費用合計	7,309	7,217
経常利益	10,923	12,480

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	775	802
特別利益合計	775	802
特別損失		
減損損失	—	1,408
工事負担金等圧縮額	762	771
固定資産除却損	284	439
環境対策費	—	140
建替関連損失引当金繰入額	151	—
貸借契約解約損	7	—
特別損失合計	1,206	2,760
税引前当期純利益	10,492	10,522
法人税、住民税及び事業税	2,763	2,963
法人税等調整額	1,270	△2,670
法人税等合計	4,034	293
当期純利益	6,458	10,228

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	63,739	15,935	2,542	18,478	20,614	△1,325	101,506
当期変動額							
剰余金の配当					△2,613		△2,613
当期純利益					6,458		6,458
土地再評価差額金の取崩					△293		△293
自己株式の取得						△54	△54
自己株式の処分			0	0		2	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	3,551	△51	3,499
当期末残高	63,739	15,935	2,542	18,478	24,166	△1,377	105,005

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,213	27,391	29,605	131,111
当期変動額				
剰余金の配当				△2,613
当期純利益				6,458
土地再評価差額金の取崩				△293
自己株式の取得				△54
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	505	286	792	792
当期変動額合計	505	286	792	4,292
当期末残高	2,719	27,678	30,398	135,403

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	63,739	15,935	2,542	18,478	24,166	△1,377	105,005
会計方針の変更による累積的影響額					△616		△616
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,739	15,935	2,542	18,478	23,549	△1,377	104,389
当期変動額							
新株の発行	9,244	9,244		9,244			18,489
剰余金の配当					△2,612		△2,612
当期純利益					10,228		10,228
土地再評価差額金の取崩					△2,933		△2,933
自己株式の取得						△39	△39
自己株式の処分			371	371		1,383	1,754
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	9,244	9,244	371	9,616	4,682	1,343	24,886
当期末残高	72,983	25,179	2,914	28,094	28,232	△34	129,276

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,719	27,678	30,398	135,403
会計方針の変更による累積的影響額				△616
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,719	27,678	30,398	134,787
当期変動額				
新株の発行				18,489
剰余金の配当				△2,612
当期純利益				10,228
土地再評価差額金の取崩				△2,933
自己株式の取得				△39
自己株式の処分				1,754
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,784	5,128	7,912	7,912
当期変動額合計	2,784	5,128	7,912	32,799
当期末残高	5,503	32,806	38,310	167,586

決算発表補足説明資料

1. セグメント情報

(実績)

	営業収益			セグメント利益(営業利益)		
	26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)	増減率	26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)	増減率
運 輸 業	百万円 87,669	百万円 93,574	% 6.7	百万円 12,374	百万円 12,937	% 4.5
不 動 産 業	27,046	32,323	19.5	5,788	8,983	55.2
流 通 業	27,672	33,856	22.3	2,474	3,386	36.9
レジャー・サービス業	35,155	37,019	5.3	1,450	1,817	25.3
建 設 業	43,839	39,113	△ 10.8	912	1,081	18.5
そ の 他 の 事 業	1,746	1,939	11.0	131	182	38.6
計	223,130	237,827	6.6	23,131	28,388	22.7
調 整 額	△ 25,635	△ 26,831	—	△ 69	△ 270	—
連結損益計算書計上額	197,495	210,995	6.8	23,062	28,118	21.9

(予想)

	営業収益			セグメント利益(営業利益)		
	27年3月期 (実績)	28年3月期 (予想)	増減率	27年3月期 (実績)	28年3月期 (予想)	増減率
運 輸 業	百万円 93,574	百万円 95,900	% 2.5	百万円 12,937	百万円 13,000	% 0.5
不 動 産 業	32,323	33,600	3.9	8,983	8,500	△ 5.4
流 通 業	33,856	34,500	1.9	3,386	2,900	△ 14.4
レジャー・サービス業	37,019	36,600	△ 1.1	1,817	1,400	△ 23.0
建 設 業	39,113	41,700	6.6	1,081	900	△ 16.8
そ の 他 の 事 業	1,939	1,800	△ 7.2	182	100	△ 45.1
計	237,827	244,100	2.6	28,388	26,800	△ 5.6
調 整 額	△ 26,831	△ 27,400	—	△ 270	△ 200	—
連結損益計算書計上額	210,995	216,700	2.7	28,118	26,600	△ 5.4

2. 金融収支

(単位:百万円)

	27年3月期 (実績)	28年3月期 (予想)	比較増減
受取利息及び配当金	615	600	△ 15
支払利息	6,576	6,400	△ 176
金融収支	△ 5,960	△ 5,800	160

3. 借入金及び社債残高

(単位:百万円)

	27年3月期 (実績)	28年3月期 (予想)	比較増減
借入金及び社債残高	497,209	495,400	△ 1,809

4. 投資額

(単位:百万円)

	27年3月期 (実績)	28年3月期 (予想)	比較増減
投資額	26,655	36,400	9,744

5. 減価償却費

(単位:百万円)

	27年3月期 (実績)	28年3月期 (予想)	比較増減
減価償却費	23,699	25,600	1,900

6. 鉄道旅客収入及び輸送人員表

(実績)

		26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)	比較増減率
旅客収入	定期外	百万円 30,933 (4,450)	百万円 31,228 (5,116)	% 1.0 (15.0)
	定期	22,599 (1,146)	22,244 (1,156)	△1.6 (0.8)
	合計	53,532 (5,596)	53,473 (6,272)	△0.1 (12.1)
輸送人員	定期外	千人 88,834 (5,544)	千人 88,442 (6,403)	% △0.4 (15.5)
	定期	140,028 (3,655)	138,589 (3,673)	△1.0 (0.5)
	合計	228,862 (9,199)	227,031 (10,076)	△0.8 (9.5)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
 2. 旅客収入は荷物収入を除いております。
 3. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。

(予想)

		27年3月期 (実績)	28年3月期 (予想)	比較増減率
旅客収入	定期外	百万円 31,228 (5,116)	百万円 33,089 (5,684)	% 6.0 (11.1)
	定期	22,244 (1,156)	21,164 (1,172)	△4.9 (1.4)
	合計	53,473 (6,272)	54,254 (6,856)	1.5 (9.3)
輸送人員	定期外	千人 88,442 (6,403)	千人 96,242 (7,266)	% 8.8 (13.5)
	定期	138,589 (3,673)	131,371 (3,723)	△5.2 (1.4)
	合計	227,031 (10,076)	227,613 (10,989)	0.3 (9.1)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
 2. 旅客収入は荷物収入を除いております。
 3. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。